

令和7年度第3期石垣市地域創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）達成状況

【基本目標1】地域の産業の振興と新しい産業・稼ぐ産業の創出で「存分に働ける」まちをつくる

				重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	実績 (R7年度)	評価 (達成度)	目標を達成するための取組み
基本目標1				有効求人倍率	1.60倍	1.00倍超	1.41倍	A 100%	
主要 施策	(1)	地域の強み・特色 を活かした産業の 振興	①	観光客一人当たりの日額消費単価	2.8万円/日	3.0万円/日	2.6万円/日	A 86%	令和7年度の入域観光客数は過去最多を更新した一方で、日額消費単価は横ばいであり、付加価値向上による消費拡大が今後の課題である。今後は、オーバーツーリズム及び二次交通問題の解決に関係機関と連携しながら取り組む。
			②	年間延べ宿泊数	284万人泊/年	724万人泊/年	429万人泊/年	B 59%	今後は、国内外に向けた観光プロモーションを継続的に実施するとともに、国際線定期便の新規路線の誘致に向け、航空会社や関係機関との連携を強化し、受入体制の充実を図る。
			③	起業家・事業者への支援件数 ※市の取組みによる支援件数	0件/年	2件以上/年 (毎年度)	2件/年	A 100%	
	(2)	更なる農林水産業 の振興	①	主要農産物の生産額	2,978百万円/年	5,204百万円/年	4,212百万円/年	A 80%	さとうきびは、高性能農業機械を活用した受託作業の拡充や機械利用体制の強化により、生産量の増加と経営安定を図る。パイナップル及び甘しょは、優良種苗の安定供給や栽培技術の普及等により、作付拡大と品質向上を推進する。さらに、国内外への販路拡大に向け、物産展や各種農産物のブランド化、PR活動を行い地域農業の持続的な発展を目指す。
			②	飼養頭数（肉用牛）	24,139頭/年	25,314頭/年	21,939頭/年	A 86%	子牛のセリ販売額については令和7年度より回復傾向にあるため、引き続き補助事業を実施し、飼養頭数の上昇及び畜産農家の経営安定化を図る。
			③	漁業の水揚げ高（養殖を含む）	2423t/年	2,665t/年	4,207 t /年	A 157%	
	(3)	多様な人材の確保 と育成、若者への 投資	①	受講生・支援を受ける者の数	96人/年	150人/年 (毎年度)	109人/年	B 72%	R7年度の受講者数内訳（専門人材育成事業30人、離島保育士確保総合対策事業7名、保育士確保対策強化事業32名、石垣市公営塾40名）各事業の内容や募集について、より一層の周知を図り、受講者増を目指す。
			②	大学等の高等教育機関誘致	0校	1校	0校	C 0%	高等教育機関の誘致に向け、関係機関との情報共有や意見交換を行いながら、継続して取り組む。
	(4)	観光資源の強化	①	石垣・台湾（基隆）定期フェリー誘客数	0人 (R6年度)	35,000人	0人	C 0%	船舶の定期検査時期と重なったためR8年度就航となった。 R8年度5月29日から週1回の定期運航を開始。運航スケジュールを需要の高い曜日にすることで多くの誘客を目指す。運航が安定する7月頃を目途に週2便への増便を予定している。
			②	公共施設跡地を活用した北部・西部地域活性化拠点施設整備の取組み	2件/年 (R6年度の数値)	2件/年	2件/年	A 100%	

【基本目標２】本市の魅力をもとに交流を活発化させて「ここにまた来たい・ここで暮らしたいと思ってもらえる」まちをつくる

			重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R5年度）	目標値 （R11年度）	実績 （R7年度）	評価 （達成度）	目標を達成するための取組み
基本目標２			① 市町村魅力度ランキング（全国） ※㈱ブランド総合研究所調査	8位 （R6年度の数値）	8位以内	22位	C —	移住フェアや移住・定住ポータルサイト等を活用し、移住・定住促進に関する取り組みのPRを強化し、ランキングの向上を目指す。
主要 施策	(1)	移住の促進	① Iターン者数	3,666人	3,000人以上 （毎年）	3,220人	A 107%	
			② Uターン者数	553人	500人以上 （毎年）	456人	A 91%	今後は、本市出身者のUターン促進や若者の定住促進に向けた新たな施策を展開し、目標値の達成、上乗せを図りたい。
			③ 空き家バンク入居移住世帯数	2世帯	1世帯以上 （毎年）	2世帯	A 200%	
	(2)	関係人口・交流人口の拡大	① 修学旅行学校数	148校	150校	103校	B 68%	観光業全体において人材不足が顕在化しており、受入体制の整備が課題である。また、体験コンテンツ（探求学習、雨天時対応プログラム）の拡充や国外（台湾・香港など）の誘致を視野に入れ、観光地としての受入体制を強化し、地域全体で修学旅行誘致に取り組む必要がある。
			② プロ・実業団スポーツキャンプの誘致	22件	30件	16件	B 53%	各施設の使用状況を適宜把握し、予約の平準化を図ることで、全ての申し込みを受け入れられる体制を整える。あわせて、通年での利用を促進するための誘致策を検討する。
			③ 石垣市移住定住ポータルサイトアクセス数	123,213件 （R6年度の数値）	200,000件	103,205件	B 51%	今後もサイトの継続的な情報更新及びコンテンツの充実に取り組むとともに、利用者ニーズを踏まえたUI・導線の改善を継続し、移住相談窓口、SNS、移住フェア等と連携したサイト誘導を強化することで、移住検討者との接点拡大を図る。

【基本目標3】豊かな自然や文化を守り発展させながら「ここで暮らしたいと思える」まちをつくる

				第3期総合戦略重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	実績 (R7年度)	評価 (達成度)	目標を達成するための取組み
基本目標3				① 人口の社会増減	-27人	±0人以上 (毎年度)	-62人	C —	各施策の推進を図り、社会増減±0以上を目指す。
主要 施策	(1)	自然環境の保全と 適切な利活用	①	下水道接続率	63.8%	68.4%	67.78%	A 99%	供用開始区域のうち、繁華街など重点的に接続を促進する区域を設定し、啓発・普及活動を実施することで接続の推進を図りたい。
			②	市民一人あたりのごみ排出量（生活系ごみ）	631g/日	645g/日	602.34g/日	A 100%	目標値を達成しているため、今後もこの数値を維持できるよう継続的にごみ減量事業を行い減量化を図っていく。
			③	事業系ごみの排出量	9,046トン/年	9,180トン/年	9,001トン/年	A 100%	目標値を達成しているため、今後もこの数値を維持できるよう継続的にごみ減量事業を行い減量化を図っていく。
			④	海岸清掃ボランティア支援件数	492件/年	500件/年	401件	A 80%	海岸漂清掃ボランティア支援の取り組みの周知等と併せて、漂着ゴミへと繋がる不法投棄やポイ捨てなどの防止対策である発生抑制啓発活動等も実施していきたい。
	(2)	文化・芸能・芸術 の振興	①	市史に関する書籍の発刊数	85冊	87冊	85冊	A 97%	市史の編集・刊行作業は、刊行スケジュールに沿った史（資）料の継続的な収集・調査が欠かせず、編集委員会や各小委員会、市民、関係機関との協力が必要不可欠である。今後も緊密に連携を図り、事業の円滑な運営と書籍の刊行に努めていきたい。
			②	とうばら一大会、芸能のタバ等、芸能イベント開催数	20回/年	20回/年 (毎年度)	25回/年	A 125%	
	(3)	住み続けられる環 境づくり	①	北部・西部地域移住・定住促進住宅戸数	0戸 (R6年度の数値)	10戸 (R11年度の数値)	0戸	C 0%	公民館、民間事業者と移住・定住促進住宅整備を向け、協議を進めてきたが、建築コスト高騰等の影響で、着工に至っていない。公民館、民間事業者と引き続き、協議を進めるとともに、他の事業手法も検討していく。
			②	大学等の高等教育機関誘致 ※再掲	0校	1校	0校	C 0%	高等教育機関の誘致に向け、関係機関との情報共有や意見交換を行いながら、本市の状況や課題の整理を進めるとともに、必要な条件整備について検討を行う。引き続き、関係者との連携を図りながら、実現に向けた取組を段階的に進めていく。
			③	公共施設跡地を利活用した北部・西部地域活性化拠点施設整備の取組 ※再掲	2件/年 (R6年度の数値)	2件/年	2件/年	A 100%	地域住民や関係団体、民間事業者との意見交換を継続しながら、多様な視点を取り入れた計画づくりを進めるとともに、事業化に向けた条件整理や事業手法の検討を段階的に進め、実現性及び継続性の高い事業構築を図る。

【基本目標4】結婚・出産・子育ての希望をかなえて「安心して子育てができる」まちをつくる

			重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R5年度）	目標値 （R11年度）	実績 （R7年度）	評価 （達成度）	目標を達成するための取組み
基本目標4			① 合計特殊出生率[出生数]	1.81人 490（令和4年）	2.49人 540程度（R11年）	1.42人 392（R6年）	B 57%	結婚・出産・子育ての各ステージに関する支援事業について、より一層の周知を図り、出生数の増加を目指す。
主要 施策	(1)	結婚・出産の支援 の充実	① 結婚組数	347組 （R3～5年度の平均値）	400組以上 （毎年度）	296組	B 74%	これまでの結婚支援の取組みに加え、若者の移住・定住を促進することにより、結婚組数の増、ひいては出産数の増を図っていく。
			② 両親学級の参加者数	154人	160人	157人	A 98%	①親子健康手帳発行時の案内、②対象者への個別通知（封書・はがき等）、③母子保健推進員による声かけ等を行い、参加者増を図る。
	(2)	子育て支援の充 実、子育てと仕事 が両立できる環境 整備	① ファミリーサポートセンターの受入率	100%	100%維持 （毎年度）	100%	A 100%	
			② 待機児童数	0人	0人維持 （毎年度）	0人維持	A 100%	
			③ 児童生徒進学支援世帯数	1,521世帯	1,500世帯 （毎年度）	1,478世帯	A 100%	石垣市より児童手当を支給する世帯はプッシュ型で支給（児童手当登録口座へ）。その他、公務員等で対象児童生徒の住民登録がある世帯には申請書を送付。また、単身赴任で本市に住民票を有し、対象児童生徒が市外に居住する世帯も対象となることから、官公庁や小中高校に周知依頼し。市外の該当する48名にも支給することができた。
			④ 子どもの居場所の新規設置団体数	1団体	2団体	6団体	A 300%	

【基本目標5】新しい考え方や技術を活用しながら「持続可能な」まちをつくる

			重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値 （R11年度）	実績 （R7年度）	評価 （達成度）	目標を達成するための取組み
基本目標5			① 有効求人倍率	1.60倍	1.00倍超	1.41倍	A 100%	
			② 市町村魅力度ランキング（全国） ※㈱ブランド総合研究所調査	8位 （R6年度の数値）	8位以内	22位	C —	移住フェアや移住・定住ポータルサイト等を活用し、移住・定住促進に関する取り組みのPRを強化し、ランキングの向上を目指す。
			③ 人口の社会増減	－27人	±0人以上 （毎年度）	－62人	C —	各施策の推進を図り、社会増減±0以上を目指す。
			④ 合計特殊出生数〔出生数〕	1.81人（令和4年） 490（令和4年）	2.49人 540人程度（R11年）	1.42人 392（R6年度）	B 57%	
主要 施策	(1) 持続可能な社会の構築		① いしがきSDGs推進プラットフォーム会員数	19会員	49会員	25会員	B 51%	引き続き、出前講座・カードゲームを実施する。今後も、市民の関心を集める取り組みを行う。
			② 市役所窓口オンライン手続きフォーム公開件数	92件 （R6年度の数値）	500件	183件	C 36%	利用者を増加させるため、対応するオンライン手続きフォームを拡充させ、市民サービスの向上に繋げる。
	(2) デジタルの活用		② 市役所書かない窓口の利用件数	339件 （R6年度の数値）	500件	584件	A 116%	
			③ オープンデータ公開件数	10件 （R6年度の数値）	50件	277件	A 554%	
			① 自主防災組織防災訓練参加率	61.9%	100%	72%	B 72%	各地区において自主防災会を立ち上げているが、地域により防災意識の違いがみられる。市民防災訓練を通して自主的な避難所設置など実践的な防災力の底上げを図っていく。
	(3) 災害への対応の強化		② 津波避難ビルの指定（延べ指定数）	30件	41件	35件	A 85%	未指定の地域に対する重点的な調査や、地域住民との連携強化を図ります。また、津波リスクが高い地域に対しては、新たな候補地の選定を行う。
			③ 緊急告知防災ラジオ普及世帯数	1,081台 （R6年度の数値）	4,081台	1,284台	C 31%	常にJアラートの電波を受信しており、災害等が発生した際には自動起動し発報する特別なラジオのため、市販のラジオより価格が高く予算の確保が課題と考えます。今後は同等の機能がある他社商品を含めた購入を検討します。
			① 寄付金額	676,072千円 （累計額）	1,500,000千円 （累計額）	798,572千円	B 53%	行政手続きのオンライン化や企業のニーズを踏まえた効果的な情報発信を行い、更なる寄附獲得に向けた取り組みを行っていく。
	(4) 企業版ふるさと納税の活用		② 活用事案件数累計	9件（R3～5累計） （累計額）	15件（R6～R9累計） （累計額）	12件	A 80%	企業側からの寄附対象となると思われる部署との調整を今以上に密に行っていく。